

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	社会教育委員設置事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	会計科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	生涯学習課			款	10	新規or継続	継続事業
	係	社会教育係			項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4211	名称	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		開始年度	S24	実施方法	直営
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり		終了年度	-	事業分類	審議会等運営事業
	施策	1	生活を豊かにする生涯学習の推進					
	基本事業	1	学習情報及び場の提供					
			根拠法令、条例等					
			社会教育法（第15条、第17条、第18条）					
			佐野市社会教育委員条例					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	社会教育行政に係る諮問機関として、学校教育及び社会教育、家庭教育関係者並びに学識経験のある者の中から社会教育委員を設置する。社会教育委員は教育長を経て教育委員会に助言し、社会教育活動の拡充・振興を図る。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し 遂げたい 状態)	社会教育行政に関し、教育委員会に助言し、社会教育活動の拡 充・振興を図る。 社会教育に関する適切な諸計画を立案してもらえるよう、必要な調 査研究のための機会（研修等）を提供する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		社会教育委員数	人	値が大さいほど良い	18	16	16	16	16
		社会教育委員会議出席率	%	値が大さいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・社会教育委員会議の開催（7月8日、1月28日） ・県社会教育委員協議会研修会へ参加（10月15日） ・関東甲信越静社会教育研究大会神奈川大会へ参加（11月20日,21日）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		社会教育委員会議開催数	回	2	2	2	2
		県社会教育委員協議会研修会	人	4	7	8	5
		事業費計	千円	202	210	202	183
		一般財源	千円	202	210	202	183
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	社会教育に関する適切な諸計画を立案してもらえるよう、必要な調査研究のための機会（研修等）を提供する。社会教育行政に関して教育委員会に助言等を行い、社会教育活動の拡充・振興を図る。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		社会教育委員数	人	18	18	18	16	効果が下がった	×
		社会教育委員会議出席率	%	75	80	83	81	効果が上がった	×

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標
	目標未達成だった指標数	2指標
	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成			
	未達成	1指標		1指標
目標未設定				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

県社会教育委員協議会研修会に、より多くの委員に出席してもらえるよう参加を促していく。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	作原野外活動施設指定管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	生涯学習課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	社会教育係				項	4	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4211	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	S62	実施方法	指定管理者
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり			終了年度	-	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	生活を豊かにする生涯学習の推進						
	基本事業	1	学習情報及び場の提供						
				社会教育法第5条、佐野市 作原野外活動施設条例					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	スポーツやレクリエーションを通して、市民の健康及び体力の向上並びに青少年の健全育成を図るため、作原野外活動施設を市民に提供する。指定管理者制度を導入し、作原地区むらづくり推進協議会が管理運営業務を行い、利用者に不都合なく安全に利用してもらう。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	作原野外活動施設を管理し、利用者に不都合なく安全に利用してもらう。	効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画			
		不都合なく安全利用できた利用者の割合	%	値が大きいほど良い	100	R8	R9	R10	R11

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	開設期間：4月15日～11月15日 提供施設：センターハウス、調理研修棟、宿泊研修棟、体育館、 キャンプ場、テニスコート、芝生広場 新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が一時減少して いたが、年々戻りつつある。 宿泊研修棟の2階全室にエアコン設置した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		提供施設数	施設	7	7	7	7
		利用者数	人	1,398	1,715	2,075	1,937
		事業費計	千円	5,275	6,527	5,006	6,673
		一般財源	千円	5,275	6,527	5,006	6,673
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	利用者に不都合なく安全に利用してもらうことができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		不都合なく安全利用できた利用者の割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果	効果					
	目標未達成だった指標数	0指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった			
効果	効果が上がった指標数	0指標			1指標					
	効果は変わらない指標数	1指標			目標未設定					
	効果が下がった指標数	0指標								
	指標全体					効果は変わらない		※ 1 0 万円以上の増減により判断		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した								

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

指定管理者により施設の維持管理を実施しているが、施設の老朽化により日常的な維持管理では対応できない箇所がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	指定管理者と連携し、計画的に修繕を進めていく必要がある。
---	------	------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	図書館協議会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	生涯学習課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	社会教育係				項	4	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4211	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	S26	実施方法	直営
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり			終了年度	-	事業分類	審議会等運営事業
	施策	1	生活を豊かにする生涯学習の推進						
	基本事業	1	学習情報及び場の提供						
				図書館法、佐野市図書館条例					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	図書館条例に基づく、図書館協議会の運営事業に伴う経費。
------	-----------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	よりよい図書館の運営が図られるよう、図書館協議会委員より意見や助言をいただく。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		協議会委員からの意見・助言数	件	値が大きいほど良い	15	15	15	15	15

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・図書館協議会の開催 第1回：6月20日（金） 出席委員10名 第2回：10月30日（木） 出席委員10名 ・指定管理事業評価の実施 2月5日（木）～3月6日（金） ・指定管理事業評価のための図書館見学会の開催 2月5日（木） 佐野市立図書館	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		図書館協議会開催数	回	2	2	2	2
		事業費計	千円	175	167	160	137
		一般財源	千円	175	167	160	137
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	協議会委員からの意見や助言を図書館運営に反映し、よりよい図書館運営を図ることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		協議会委員からの意見・助言数	件	15	15	15	15	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標	1指標		
	効果は変わらない指標数	1指標			
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

指定管理事業評価について、評価項目に対応した図書館事業説明の資料を配布したほか、実際に電子図書館の利用方法についてパソコンを操作していただくなどし、分かりやすい評価の実施に努めた。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	図書館等指定管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当あり

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	生涯学習課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	社会教育係				項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4211	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	H25	実施方法	指定管理者
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり			終了年度	-	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	生活を豊かにする生涯学習の推進						
	基本事業	1	学習情報及び場の提供						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	施設の設置者として、図書館の運営・維持管理について、業務の監視や実地調査、報告書の内容確認などを行うとともに、指定管理者に対し適正な指導・助言を行い、図書館及び視聴覚ライブラリーの利用の促進を図る。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	図書館等の指定管理者に適正な指導・助言を行うことにより、市民によりよい図書館サービスを提供する。	(3) 目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		入館者数	人	値が大まかいほど良い	343,000	343,000	343,000	343,000	343,000
		貸出点数	点	値が大まかいほど良い	519,000	519,000	519,000	519,000	519,000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	指定管理施設：図書館、田沼図書館、葛生図書館、視聴覚ライブラリー ・図書館資料の発注・除籍・寄贈受入の承認 ・各種行事の開催の承認 ・必要な修繕・工事箇所の把握、実施 ・月1回の図書館月例報告会の実施 ・指定管理者との連絡調整	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		月例報告会開催数	回	12	12	12	12
		修繕・工事件数（市予算）	件	3	3	3	3
		事業費計	千円	154,137	167,387	167,518	167,431
		一般財源	千円	154,135	167,385	167,517	167,430
		特定財源（国・県・他）	千円	2	2	1	1
		（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	市民によりよい図書館サービスを提供することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		入館者数	人	218,317	246,178	245,000	252,935	効果が上がった	×
		貸出点数	点	425,178	448,798	438,860	434,432	効果が下がった	×

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標
	目標未達成だった指標数	2指標
	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成			
	未達成	1指標		1指標
目標未設定				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

前年度より利用者、貸出点数ともに回復をしたが、いずれも新型コロナウイルス感染症以前の水準には戻っていない。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県社会教育委員協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	生涯学習課	栃木県社会教育委員協議会		款	10	新規or継続	継続事業
	係	社会教育係	参画事業		項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4211	名称		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	事業期間	開始年度	S39	実施方法	直営
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり		終了年度	－	事業分類	参画事業
	施策	1	生活を豊かにする生涯学習の推進					
	基本事業	1	学習情報及び場の提供					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県社会教育委員協議会に負担金を支出し、協議会に参加することにより、社会教育に関する情報収集や意見交換を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	栃木県社会教育委員協議会に参画し、社会教育について他市町社会教育委員との連携・参画支援により、社会教育委員の資質向上を図る。	(3) 目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		社会教育委員数	人	値が大まかいほど良い	18	16	16	16	16
		社会教育委員研修出席率	%	値が大まかいほど良い	50	50	50	50	50

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 栃木県社会教育委員協議会に負担金を支出する。 年2回の理事会、年1回の評議員会及び年1回の研修会へ参加する。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		理事会等出席者数	人	2	2	2	2
		社会教育委員研修出席者数	人	4	7	8	5
	(県協議会の活動) 年2回の理事会、年1回の評議員会及び年1回の研修会を開催する。社会教育に関する調査・研究、市町間の連携及び関係機関が行う事業への協力を行う。	事業費計	千円	10	10	10	10
		一般財源	千円	10	10	10	10
		特定財源（国・県・他）	千円				
		(うち受益者負担)	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	県協議会へ参画することにより、研修の受講や他市町社会教育委員との交流を通じて、本市社会教育委員の資質向上が見られた。	(4) 事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			社会教育委員数	人	18	18	18	16	効果が下がった	×
			社会教育委員研修出席率	%	22	39	44	31	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果	効果が上がった指標数	0指標		目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標			未達成	2指標
	効果が下がった指標数	2指標		目標未設定		
	指標全体	効果が下がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

県社会教育委員協議会研修会の出席率が31%だったため、より多くの委員に出席してもらえるよう参加を促していく。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	田沼中央公民館市民教養講座開催事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	生涯学習課		田沼中央公民館市民教養		款	10	新規or継続	継続事業
	係	田沼中央公民館		講座開催事業		項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4211	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり			終了年度		事業分類	イベント等開催事業
	施策	1	生活を豊かにする生涯学習の推進						
	基本事業	1	学習情報及び場の提供						
				佐野市公民館条例					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	地域住民に生涯学習の機会を提供するため、田沼中央公民館市民教養講座を開催する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民が楽しく学ぶ機会及び市民が抱える課題解決のための学習機会が充実している。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		講座に参加し満足した受講者の割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・ふるさと創生セミナーにおいて、人権、教養、健康、音楽、歴史に関する講座を開催した。 ・趣味の講座において、クラフト講座、寄せ植え講座、スマホ体験教室、ストレッチ健康体操、編み物講座、ヘルシー和食づくり、パン作り、押し花飾り、しめ縄作り講座を開催した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		講座回数	回	17	19	20	20
		講座参加者数	人	836	760	930	1,063
		事業費計	千円	73	53	61	77
		一般財源	千円	73	53	61	77
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	講座に参加し満足した受講者の割合は、年度によってばらつきがあるものの全体的に高くなっている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		講座に参加し満足した受講者の割合	%	98.3	99.2	97.3	96.7	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市民がより参加したいと思えるような講座内容を検討・企画し、多くの方々に参加していただけるような講座を開催する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 参加者に対するアンケート結果の分析や時代のニーズを捉える、より多くの方が参加し、満足度の高い講座を企画する。また、オンライン開催については要望があれば対応して行く。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	田沼中央公民館維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	生涯学習課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	田沼中央公民館				項	4	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4211	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	S61	実施方法	一部委託
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり			終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	生活を豊かにする生涯学習の推進						
	基本事業	1	学習情報及び場の提供						
				佐野市公民館条例					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	田沼中央公民館の維持管理を行う。警備、清掃、各種保守、修繕等の維持管理を適正に実施し、公民館利用者や地域住民が安全で快適な施設利用が出来るように事業を遂行する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	施設の適切な維持管理を行い、安全で快適な利用環境を提供し、利用者数を増やす。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		田沼中央公民館利用者数	人	値が大きいほど良い	25,000	28,000	28,000	28,000	28,000

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	光熱水費や修繕料等の需要費、火災保険料等の役務費、大ホール舞台管理業務委託や清掃委託等の委託料、機械借上等の施設維持管理に要する予算を執行した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		維持管理に要した費用	千円	23,321	25,490	28,261	28,878
		事業費計	千円	23,321	25,490	28,261	28,878
		一般財源	千円	19,840	21,885	24,433	24,652
		特定財源（国・県・他）	千円	3,481	3,605	3,828	4,226
		（うち受益者負担）	千円	3,481	3,605	3,828	4,226

（3）活動による効果

効果説明	田沼中央公民館の利用者数は適切な維持管理により増加している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		田沼中央公民館利用者数	人	19,463	22,994	27,713	27,622	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・施設の老朽化や電気料の高騰を踏まえ、的確な施設の維持管理に努める必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	田沼中央公民館運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	生涯学習課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	田沼中央公民館				項	4	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4211	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	H7	実施方法	直営
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり			終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	生活を豊かにする生涯学習の推進						
	基本事業	1	学習情報及び場の提供						
				佐野市公民館条例					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	田沼中央公民館の会計年度任用職員に対する人件費。
------	--------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	施設の適切な維持管理及び運営を行い、利用者を増やす。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		田沼中央公民館利用者数	人	値が大きいほど良い	25,000	28,000	28,000	28,000	28,000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	R6 会計年度任用職員2名により、施設の貸出業務、維持管理業務等の庶務事務を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		維持管理に要した費用	千円	4,876	5,571	6,917	9,433
	R7 館長及び会計年度任用職員3名で施設の貸出業務、業務委託契約、施設の維持管理、経理事務及び講座の企画運営を行った。	事業費計	千円	4,876	5,571	6,917	9,433
		一般財源	千円	4,860	5,543	6,881	9,388
		特定財源（国・県・他）	千円	16	28	36	45
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	田沼中央公民館の利用者数は適切な維持管理及び運営により増加している。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			田沼中央公民館利用者数	人	19,463	22,994	27,713	27,622	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

田沼中央公民館、田沼各地区公民館及び田沼各地区コミュニティセンターの利用者が施設を安全で快適に利用できるよう、田沼中央公民館の人員及び人件費の確保をし、公民館運営を適切に行うようにする。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
--	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	田沼各地区公民館活動事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	生涯学習課				田沼各地区公民館活動事業	款	10	新規or継続	継続事業
	係	田沼中央公民館				業	項	4	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4211	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	S26	実施方法	直営	
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり			終了年度		事業分類	施設維持管理事業	
	施策	1	生活を豊かにする生涯学習の推進							
	基本事業	1	学習情報及び場の提供							
				社会教育法 佐野市公民館条例						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	田沼各地区公民館（11館）において実施する公民館活動に係る消耗品の経費。
------	--------------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	田沼各地区公民館が地域住民に学習の機会を提供すること。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		田沼各地区公民館利用者数	人	値が大きいほど良い	9,000	11,000	11,000	11,000	11,000

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	公民館活動に必要な紙類等の消耗品の購入を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		消耗品購入費用	千円	16	15	21	22
		事業費計	千円	16	15	21	22
		一般財源	千円	16	15	21	22
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	田沼各地区公民館11館の利用者数は適切な運営により増加している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		田沼各地区公民館利用者数	人	8,049	8,419	10,249	10,736	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し		※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	田沼各地区公民館活動支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	生涯学習課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	田沼中央公民館				項	4	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4211	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	S26	実施方法	一部委託
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1	生活を豊かにする生涯学習の推進						
	基本事業	1	学習情報及び場の提供						
			社会教育法 佐野市公民館条例						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	田沼各地区公民館（11館）において実施する各種講座や研修等公民館活動に対するの交付金の交付。
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	交付金を活用し質の高い生涯学習活動を行い、地域住民の学びの機会を確保し、利用者数を増やす。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		田沼各地区公民館利用者数	人	値が大きいほど良い	9,000	11,000	11,000	11,000	11,000

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	田沼各地区公民館 1 1 館の各運営組織が交付金を活用し、各種講座、研修会（視察含む）、文化祭等の事業を実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		講座等事業の開催回数	回	32	50	53	50
		事業費計	千円	1,144	1,144	1,142	1,142
		一般財源	千円	1,144	1,144	1,142	1,142
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	田沼各地区公民館11館の利用者数は適切な運営により増加している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		田沼各地区公民館利用者数	人	8,049	8,419	10,249	10,736	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果			
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成		
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定		
	指標全体	効果が上がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

地域住民が公民館活動により興味を持つように、講座等開催のノウハウを各公民館へ情報提供を行う。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	田沼各地区公民館維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	生涯学習課				田沼中央公民館維持管理	款	10	新規or継続	継続事業
	係	田沼中央公民館				事業	項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4211	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	H17	実施方法	一部委託	
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり			終了年度		事業分類	施設維持管理事業	
	施策	1	生活を豊かにする生涯学習の推進							
	基本事業	1	学習情報及び場の提供							
				佐野市公民館条例						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	田沼各地区公民館 2 館の維持管理を行う。対象は田沼地区公民館、田沼南部地区公民館。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	施設の適切な維持管理を行い、安全で快適な利用環境を提供し、利用者数を増やす。
-------------------------	--

（3）目標値

↓選択して下さい

				後期計画					
効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11		
田沼各地区公民館利用者数	人	値が大きいほど良い	9,000	11,000	11,000	11,000	11,000		

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	田沼各地区公民館について安全で快適な利用を提供するため、施設の維持管理を実施した。電気料、ガス代等光熱水費、障害保険料等役務費、浄化槽の管理及び消防設備の保守についての委託料等の予算を執行した。
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
維持管理に要した費用	千円	2,785	2,544	2,500	2,629
事業費計	千円	2,785	2,544	2,500	2,629
一般財源	千円	2,624	2,295	2,332	2,430
特定財源（国・県・他）	千円	161	249	168	199
（うち受益者負担）	千円	161	128	168	199

（3）活動による効果

効果説明	田沼各地区公民館の利用者数は適切維持管理により増加している。
------	--------------------------------

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
田沼各地区公民館利用者数	人	8,049	8,419	10,249	10,736	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果が上がった
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
	効果が上がった	効果は変わらない
目標達成	達成	1指標
	未達成	
目標未設定		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

施設の老朽化や電気料の高騰を踏まえ、的確な施設の維持管理に努める必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	田沼各地区公民館運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	生涯学習課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	田沼中央公民館				項	4	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4211	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	H7	実施方法	直営
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり			終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	生活を豊かにする生涯学習の推進						
	基本事業	1	学習情報及び場の提供						
				佐野市公民館条例					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	田沼各地区公民館 1 1 館の運営に伴う人件費。対象は田沼地区公民館、田沼南部地区公民館、栃本地区公民館、田沼北部地区公民館、戸奈良地区公民館、三好地区公民館、野上地区公民館、山園地区公民館、閑馬地区公民館、下彦間地区公民館、飛駒地区公民館。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	館長、主事により適切に公民館を運営し、利用者数を増やす。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		田沼各地区公民館利用者数	人	偏が大さいほど良い	9,000	11,000	11,000	11,000	11,000

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	田沼各地区公民館11館の運営に伴う報酬等の支払いを行った。 【令和7年度会計年度任用職員数】（令和8年3月31日現在） 館長：11名 主事：11名	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		会計年度任用職員の費用	千円	1,696	1,688	1,692	1,691
		事業費計	千円	1,696	1,688	1,692	1,691
		一般財源	千円	1,696	1,688	1,692	1,691
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	田沼各地区公民館の利用者数は適切な運営により増加している。	（4）事業効果を説明する数値データの推移							
		効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		田沼各地区公民館利用者数	人	8,049	8,419	10,249	10,736	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
------	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	社会教育担当職員研修派遣事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	生涯学習課		社会教育担当職員研修派遣事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	社会教育係				項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4211	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	S50	実施方法	直営
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	生活を豊かにする生涯学習の推進						
	基本事業	1	学習情報及び場の提供						
				社会教育法(第5条)、教育公務員特例法					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	国・県等の各種会議に職員を派遣するとともに、社会教育専門職員としての資質向上のため研修機会を確保し、社会教育の推進を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	社会教育の推進、地域における社会教育活動の充実を目指し、職員等の資質の向上を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		研修を活かした事業の割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	県等が主催する会議、担当者会議に出席 ・社会教育関係職員研修 ・安足地区ふれあい学習研修会 ・安足地区生涯学習推進連絡会議 ・地域コーディネーター養成研修	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		研修会派遣回数（延べ）	回	10	10	10	10
		事業費計	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	多くの研修に参加できたことで職員の資質向上に繋がり、事業に研修を活かすことができた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			研修を活かした事業の割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標	達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

社会教育の情勢は常に変化しているため、それに対応出来る社会教育担当者が望まれる。 そのため、研修参加のための職員の時間を確保し、より多くの研修会に参加できるようにする。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	社会教育指導員設置事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	生涯学習課			款	10	新規or継続	継続事業
	係	社会教育係			項	4	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4211	名称		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	事業期間	開始年度	S53	実施方法	直営
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり		終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	生活を豊かにする生涯学習の推進					
	基本事業	1	学習情報及び場の提供					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	社会教育関係の学習相談、社会教育団体の指導助言及び公民館の各種ボランティア養成、サークル指導・講座等の充実・活性化を図るため、社会教育指導員を設置する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民・社会教育団体の教育力を向上させる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		社会教育指導員の公民館における講座運営数	回	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100
		主として関連した団体の事業執行率	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	生涯学習課社会教育係に1名、各公民館に4名（中央公民館、犬伏地区公民館、城北地区公民館、田沼中央公民館）、計5名を配置し、年間を通して、各種事業の企画運営や、社会教育関係団体の育成を図った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		社会教育指導員の公民館にお	回	130	75	79	81
		関連した社会教育団体数	団体	2	2	2	2
		事業費計	千円	10,816	11,655	14,123	15,137
		一般財源	千円	10,779	11,595	14,050	15,065
		特定財源（国・県・他）	千円	37	60	73	72
		（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	各公民館において、講座の企画運営を行った。 佐野市PTA連合会の事業執行に対し、支援を行った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		社会教育指導員の公民館における講座運営数	回	130	75	79	81	効果が下がった	×
		主として関連した団体の事業執行率	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	1指標		1指標		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成		
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成		1指標
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定			
	指標全体	効果が下がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、各公民館での講座の企画運営、及び関連する社会教育団体の事業執行支援を行う。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	両毛広域生涯学習ネットワーク推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	生涯学習課		両毛広域生涯学習ネットワーク推進事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	生涯学習係				項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4211	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	H6	実施方法	直営
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり			終了年度	—	事業分類	参画事業
	施策	1	生活を豊かにする生涯学習の推進						
	基本事業	1	学習情報及び場の提供						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	両毛6市(足利・佐野・桐生・太田・館林・みどり) の生涯学習・社会教育主管課が、連携・協働により両毛地域での広域生涯学習ネットワークの構築を図る協議会への参画。
------	--

(2) 目的		(3) 目標値				↓選択して下さい					後期計画				
目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	会員（両毛6市生涯学習担当課職員）、各市公民館職員の人的ネットワークが構築され、各市の市民が市外の生涯学習情報を得ることができる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11						
		生涯学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	値が大きいほど良い	55	43.5	43.9	44.3	44.7						

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	市：負担金40千円の支出、担当者会議等への出席、両毛コーナーパネルの展示等。 協議会：生涯学習情報誌「ASKOTM」の発行(隔年)、イベント情報誌の作成・発行(毎年)、PR事業としてデジタルスタンプラリーの実施。各市イベント等にて両毛コーナー出展。総会(6月)、担当者会議(全4回) の開催等。「ASKOTM」及び「イベント情報誌」については令和5年度の会議でHP上での公開が基本となったため、配布せず。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		両毛6市コーナー出展回数	回	6	6	6	6
		「ASKOTM」配布部数	部	1,200	0	0	0
		会議開催回数	回	4	4	4	5
		事業費計	千円	40	40	40	40
		一般財源	千円	40	40	40	40
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（３）活動による効果		（４）事業効果を説明する数値データの推移							
効果説明	両毛6市の生涯学習担当課のネットワークを通じて、広域的な生涯学習活動の支援を行ったが、学習の環境が整っていると感じる市民の割合は横ばいである。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		生涯学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	41.0	43.7	42.7	44.1	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	未達成	1指標	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和7年度のPR事業として、令和6年度に引き続きデジタルスタンプラリーを実施した。広く周知を行い、スタンプのページや景品等も変更したところ、大きく参加者が増加したが、休日に景品の引き換えができなかった点等、反省点もあったため、令和8年度は6市のうち足利・佐野、館林・太田、桐生・みどりがそれぞれ組となり、足利市・館林市・みどり市内の生涯学習施設で2日間ずつパネルクイズを行い、クイズに全問正解した人に景品をプレゼントする「ASKOTMパネルクイズ」を開催する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	中央公民館市民教養講座開催事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当あり

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	生涯学習課				中央公民館市民教養講座	款	10	新規or継続	継続事業
	係	中央公民館				開催事業	項	4	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4211	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	S34	実施方法	直営	
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり			終了年度	－	事業分類	イベント等開催事業	
	施策	1	生活を豊かにする生涯学習の推進							
	基本事業	1	学習情報及び場の提供							
				社会教育法 佐野市公民館条例						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	地域住民に生涯学習の機会を提供するため、中央公民館市民教養講座を開催する。
------	---------------------------------------

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	地域住民が直面する様々な課題を解決するための学習機会と併せ、5月から12月まで開催する。 潤いを与え、生きがいを感じられるような知識・趣味的内容の学習機会を提供する。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		講座内容が充実していたと感じる受講者割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・市民教養講座「ゆうゆう人生応援塾」において、教養、郷土、音楽、健康、人権・郷土史に関する講座及び館外研修を開催した。 ・市民教養講座「中央趣味講座」において、園芸、パン、ヨガ、草木染め、料理、脳トレ音楽、スワロフスキーパールアクセサリー、絵手紙教室を開催した。 ・ゆうゆう人生応援塾企画運営スタッフ会議を開催した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		座回数（ゆうゆう人生応援塾	回	9	9	8	8
		講座回数（中央趣味講座）	回	13	10	11	10
		延参加者数（ゆうゆう人生応	人	469	378	399	524
		延参加者数（中央趣味講座	人	171	158	146	129
		事業費計	千円	86	99	80	58
		一般財源	千円	86	99	80	58
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	講座内容が充実していたと感じる受講者の割合は、年度によってばらつきがあるものの全体的に高くなっている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		講座内容が充実していたと感じる受講者割合	%	100	98	99	99	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市民が参加したいと思えるような講座内容を検討・企画し、多くの方に参加していただけるような講座を開催する必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 参加者に対するアンケート結果の分析や時代のニーズをとらえることにより、より多くの方が参加し、満足度の高い講座を企画する。また、オンライン開催については、要望があれば対応していく。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	中央公民館維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	生涯学習課			款	10	新規or継続	継続事業
	係	中央公民館			項	4	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4211	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	佐野市公民館条例		開始年度	S34	実施方法	一部委託
	政策	2			終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1						
	基本事業	1						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	中央公民館兼佐野地区公民館の警備、清掃、各種保守、修繕等の維持管理を適切に実施し、公民館利用者や地域住民が安全で快適な施設利用ができるように事業を遂行する。
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	施設の適切な維持管理による安全で快適な状態で公民館を利用して頂くことで、利用者数を増やす。
-------------------------	---

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
中央公民館利用者数	人	値が大きいほど良い	25,700	25,700	25,700	25,800	25,800

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・消耗品費や修繕料等の需用費、通信運搬費や傷害保険料等の役務費、保守委託料や清掃委託料等の委託料、機械等借上料、土地借上料や受信料等の使用料及び賃貸料等の施設維持管理に要する予算を執行した。
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
維持管理費に要した費用	千円	13,061	15,564	15,427	15,192
事業費計	千円	13,061	15,564	15,427	15,192
一般財源	千円	9,765	12,321	11,791	11,282
特定財源（国・県・他）	千円	3,296	3,243	3,636	3,910
（うち受益者負担）	千円	3,296	3,243	3,636	3,910

（3）活動による効果

効果説明	施設の適切な維持管理による、公民館の利用者数は年々増加している。
------	----------------------------------

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
中央公民館利用者数	人	21,315	24,419	27,316	28,483	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果が上がった
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成	1指標		
	未達成			
目標未設定				

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

施設の老朽化や電気料の高騰を踏まえ、的確な施設の維持管理に努める必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	中央公民館運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	生涯学習課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	中央公民館				項	4	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4211	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	H7	実施方法	直営
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり			終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	生活を豊かにする生涯学習の推進						
	基本事業	1	学習情報及び場の提供						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市中央公民館の会計年度任用職員に対する人件費及び夜間、週休日、休日に開館するための会計年度任用労務職員に対する人件費。
------	---

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	公民館を夜間、週休日及び休日に利用しやすくすることで利用者数を増やす。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		中央公民館利用者数	人	値が大きいほど良い	25,700	25,700	25,700	25,800	25,800

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・会計年度任用職員1名により、施設の貸出業務及び施設の維持管理業務等を実施した。 ・会計年度任用労務職員3名により、平日の夜間（午後5時15分から午後10時まで）並びに週休日及び休日における施設の管理等を実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		会計年度任用職員等の費用	千円	4,530	5,079	6,408	7,094
		事業費計	千円	4,530	5,079	6,408	7,094
		一般財源	千円	4,521	5,064	6,389	7,074
		特定財源（国・県・他）	千円	9	15	19	20
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	施設の適切な運営により、公民館の利用者数は年々増加している。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			中央公民館利用者数	人	21,315	24,419	27,316	28,483	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

公民館利用者が施設を利用しやすいよう、公民館職員の人件費および人員の確保により、公民館運営を適切に行うようにする。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野各地区公民館市民教養講座開催事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	生涯学習課		佐野各地区公民館市民教養		款	10	新規or継続	継続事業
	係	生涯学習係		講座開催事業		項	4	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4211	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり			終了年度	－	事業分類	イベント等開催事業
	施策	1	生活を豊かにする生涯学習の推進						
	基本事業	1	学習情報及び場の提供						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	地域住民が直面する様々な課題を解決するための学習機会と併せ、余暇を利用して楽しみながら学習することにより、毎日の生活に潤いを与え、生きがいを感じられるような知識・趣味的内容の学習機会を提供することを目的とする市民教養講座の開催。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	講座に参加し、その内容に満足することで、市民の自己学習能力向上につなげる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		講座に参加し満足した受講者の割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	佐野各地区公民館（植野、界、犬伏、城北、旗川、吾妻、赤見）における市民教養講座の開催。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		講座開催回数	回	118	126	132	134
		事業費計	千円	350	386	420	413
		一般財源	千円	350	386	420	413
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	講座に参加し満足した受講者の割合は、年度によってばらつきはあるものの全体的に高くなっている。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			講座に参加し満足した受講者の割合	%	95	97	97	97	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成	未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定	1指標	
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市民が参加したいと思えるような講座内容を検討・企画し、多くの方に参加いただけるような講座を開催する必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 参加者に対するアンケート結果の分析や時代のニーズをとらえることにより、より多くの方が参加し、満足度の高い講座を企画する。また、オンライン開催については、要望があれば対応していく。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野各地区公民館維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	生涯学習課	佐野各地区公民館維持管理		款	10	新規or継続	継続事業
	係	生涯学習係	事業		項	4	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4211	名称	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		開始年度	H17	実施方法	一部委託
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり		終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	生活を豊かにする生涯学習の推進					
	基本事業	1	学習情報及び場の提供					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野各地区公民館 7 館の施設保全及び維持管理に伴う事務経費。対象は、植野地区公民館、界地区公民館、犬伏地区公民館、城北地区公民館、旗川地区公民館、吾妻地区公民館、赤見地区公民館。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	安全で快適な状態で公民館を利用して頂くことで、利用者数を増やす。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		佐野各地区公民館の利用者数	人	値が大きいほど良い	115,000	123,000	123,000	123,000	123,000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	市民に安心・安全に公民館を使用して頂けるよう、各地区公民館の維持補修及び管理を実施した（修繕及び警備、清掃、保守業務委託等を実施）。また、光熱水費等の支払いや、施設や事務に必要な消耗品の購入、公用車の車検時等における修繕等を実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		維持管理に要した費用	千円	28,955	29,254	29,801	31,835
		事業費計	千円	28,955	29,254	29,801	31,835
		一般財源	千円	28,083	27,966	28,821	30,917
		特定財源（国・県・他）	千円	872	1,288	980	918
		（うち受益者負担）	千円	872	874	883	827

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	施設の適切な維持管理を図ったことにより、佐野各地区公民館の利用者数が増加している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		佐野各地区公民館の利用者数	人	100,688	110,371	121,269	122,482	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
指標全体		効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

施設の老朽化に伴い設備の故障も増えてきているが、早め早めに対処することにより、利用者が安全・安心に公民館を利用できるように対応し、施設の老朽化や電気料金の高騰を踏まえ、的確な施設の維持管理に努める必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野各地区公民館運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	生涯学習課			款	10	新規or継続	継続事業
	係	生涯学習係			項	4	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4211	名称		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり		終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	生活を豊かにする生涯学習の推進					
	基本事業	1	学習情報及び場の提供					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野各地区公民館 7 館の運営及び施設管理に伴う人件費等。対象は、植野地区公民館、界地区公民館、犬伏地区公民館、城北地区公民館、旗川地区公民館、吾妻地区公民館、赤見地区公民館。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し 遂げたい 状態)	安全で快適な状態で公民館を利用して頂くことで、利用者数を増や す。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		佐野各地区公民館の利用者数	人	値が大きいほど良い	115,000	123,000	123,000	123,000	123,000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	佐野各地区公民館7館の運営および施設管理に伴う報酬等の支払いを行った。 【令和7年度会計年度任用職員数】（令和8年3月31日現在） 主事：7名（平日8：30～17：00勤務） 管理員：16名（平日夜間、土日祝日勤務）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		会計年度任用職員等の費用	千円	28,085	28,699	35,557	39,227
		事業費計	千円	28,085	28,699	35,557	39,227
		一般財源	千円	28,012	28,590	35,418	39,087
		特定財源（国・県・他）	千円	73	109	139	140
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	施設の円滑な運営を図ったことにより、佐野各地区公民館の利用者数が増加している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		佐野各地区公民館の利用者数	人	100,688	110,371	121,269	122,482	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した		※ 1 0 万円以上の増減により判断	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

各地区公民館利用者が施設を利用しやすいよう、公民館職員の人件費および人員の確保により、公民館運営を適切に行うようにする。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	全国生涯学習市町村協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	生涯学習課	全国生涯学習市町村協議会		款	10	新規or継続	継続事業
	係	生涯学習係	参画事業		項	4	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4211	名称		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	事業期間	開始年度	H11	実施方法	直営
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり		終了年度	－	事業分類	参画事業
	施策	1	生活を豊かにする生涯学習の推進					
	基本事業	1	学習情報及び場の提供					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	生涯学習社会の実現を目指す市町村が一堂に会し、各々の市町村の中で生涯学習を総合行政としてとらえ、地域を挙げて住民が主役の「生涯学習まちづくり」を推進するとともに、関係機関・団体等と協力しながら、会員相互の連携を深め、情報交換・政策研究等を行い、新時代に向けたよりよいまちづくりを推進する協議会への参画。 各種研修機関の研修会に参加し、情報の収集・資質向上を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	行政における生涯学習の政策研究及び情報交換を行い、総合的な生涯学習の施策の推進を図る。また、協議会に加盟する市町村の先進的事例などの学習機会や情報交流機会が市民に提供される。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		生涯学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	値が大きいほど良い	55.0	43.5	43.9	44.3	44.7

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	市：全国生涯学習市町村協議会に負担金の支出。 7月24日(木) 役員会及び総会に出席。 文科省運営メールマガジンへの寄稿。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		会議等出席回数	回	1	1	1	1
	協議会：年1回の総会、役員会、研修会、広報活動等を実施。 生涯学習に関する情報収集と会員市への情報提供、国への要望活動等。	事業費計	千円	30	57	30	30
		一般財源	千円	30	57	30	30
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	役員会及び総会に出席し、加盟市町村との交流や情報交換を行い、本市での事業や取り組みについて情報提供を行ったが、学習の環境が整っていると感じる市民の割合は横ばいである。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			学習の環境が整っていると感じる市民の割合	%	41.0	43.7	42.7	44.1	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	0指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	1指標				
	効果が上がった指標数	1指標				
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
費用（R7とR6の事業費計増減）	指標全体	効果が上がった	目標達成	達成	未達成	1指標
				目標未設定		

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

本市の事業について、会長市や総会等を通じて周知に努めていく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	公民館運営審議会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	生涯学習課			款	10	新規or継続	継続事業
	係	生涯学習係			項	4	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4211	名称		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	事業期間	開始年度	S34	実施方法	直営
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり		終了年度	－	事業分類	審議会等運営事業
	施策	1	生活を豊かにする生涯学習の推進					
	基本事業	1	学習情報及び場の提供					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	公民館条例に基づく、市公民館 2 4 館共有の公民館運営審議会の運営事業に伴う経費。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	公民館がより一層利用しやすくなるよう意見や提言をいただくため、多くの運営審議会委員に出席いただく。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		運営審議会委員出席数	人	値が大きいほど良い	15	14	14	14	14

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	佐野市公民館運営審議会開催 日時：令和7年5月26日(月) 午前10時～ 場所：佐野市役所（1階）市民活動スペース 出席者：委員12名 事務局：7名	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		公民館運営審議会開催数	回	1	1	1	1
		事業費計	千円	84	84	76	76
		一般財源	千円	84	84	76	76
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	運営審議会の出席者数は年によりばらつきがある。	(4) 事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			運営審議会委員出席数	人	14	12	12	12	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標			未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標			目標未設定	
	指標全体	効果が下がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

運営審議会委員の意見を公民館の運営に多く取り入れられるよう、多くの委員が出席できるように日程等を配慮する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	図書館設備改修事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	生涯学習課		図書館設備改修事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	社会教育係				項	4	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4211	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	R6	実施方法	直営
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり			終了年度	R7	事業分類	施設等整備事業
	施策	1	生活を豊かにする生涯学習の推進						
	基本事業	1	学習情報及び場の提供						
				社会教育法					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市立図書館の老朽化した設備の改修および、トイレの洋式化工事を行う。
------	-------------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	利用者に不都合なく安全に利用してもらう。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		不都合なく安全利用できた利用者の割合	%	値が大きいほど良い	100				

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	佐野市立図書館 ・排煙窓改修工事 ・トイレ洋式化工事	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		改修施設数	施設		1	2	1
		事業費計	千円	0	10,307	39,182	13,772
		一般財源	千円		0	2,398	0
		特定財源（国・県・他）	千円		10,307	36,784	13,772
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	利用者に安全な環境を提供することができた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			不都合なく安全利用できた利用者の割合	%		100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

年度内の工事完了ができた。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	事業完了のため廃止

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	市民大学開設事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当あり

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	生涯学習課			款	10	新規or継続	継続事業
	係	生涯学習係			項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4211	名称		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	事業期間	開始年度	S47	実施方法	直営
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり		終了年度	－	事業分類	イベント等開催事業
	施策	1	生活を豊かにする生涯学習の推進					
	基本事業	1	学習情報及び場の提供					
			根拠法令、条例等					
			佐野市民大学企画運営 スタッフ設置要綱					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市民の各層に生涯学習の機会を提供するため、市民公募の企画運営スタッフによる企画立案を取り入れた魅力ある講座等を開催する。
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	市民に学が楽しさを知ってもらい、学習意欲を高め、豊かな教養を身につけてもらう。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		延べ参加者数	人	値が大まかいほど良い	160	115	120	125	130
		受講して良かったと感じた者の割合	%	値が大まかいほど良い	100	90	91	92	93

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・「生涯学習プログラム開発実践講座」と併催で事業を実施した。 ・立正大学デリバリーカレッジを活用し、10月18日（土）、11月8日（土）、12月13日（土）の3回講座を実施した。 ・市民大学を企画・運営するためのスタッフ会議を、4月から12月に3回開催した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		講座開催数	回	3	3	4	3
		企画運営スタッフ会議開催数	回	5	4	6	3
		事業費計	千円	25	36	55	7
		一般財源	千円	25	36	55	7
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	延べ参加者数は減少したが、受講して良かったと感じた者の割合は増加した。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			延べ参加者数	人	98	104	276	109	効果が下がった	×
			受講して良かったと感じた者の割合	%	75	90	86	86	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定	未達成	1指標
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

より多くの方に参加してもらうため、社会情勢に即した内容が求められるほか、市民大学スタッフ数が大きく減少しており、事務局の負担が大きくなっているため、今後も安定して講座を実施するためにはスタッフ数を増やす必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ボランティアで構成される企画運営スタッフを増やすことにより、市民ニーズをとらえた講座を企画し、受講者数の増加を目指す。また、オンライン開催については、要望があれば対応していく。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	常盤地区公民館移転整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	生涯学習課		常盤地区公民館移転整備事業		款	10	新規or継続	新規事業
	係	生涯学習係				項	4	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4211	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	R7	実施方法	直営
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり			終了年度	R8	事業分類	施設等整備事業
	施策	1	生活を豊かにする生涯学習の推進						
	基本事業	1	学習情報及び場の提供						
				佐野市公民館条例					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	常盤地区公民館について、耐震診断の結果により補強が必要になったこと及び老朽化により今後の補修費が多大に見込まれることから、旧常盤中学校の一部を改修し移転する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	安全で快適な状態で常盤地区公民館を利用して頂くことで、利用者数を増やす。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		常盤地区公民館利用者数	人	値が大きいほど良い	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	旧常盤中学校の一部を常盤地区公民館として利用するための改修工事の実施設計業務委託を実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		改修工事に要した費用	千円	0	0	0	3,300
		事業費計	千円	0	0	0	3,300
		一般財源	千円	0	0	0	1,100
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	2,200
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	常盤地区公民館の利用者数は増加傾向にある。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		常盤地区公民館利用者数	人	3,919	4,428	4,670	4,696	効果が上がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
指標全体		効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

予定した旧常盤中学校の改修工事実施設計を行い、改修工事の準備を進められた。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県公民館連絡協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	生涯学習課			款	10	新規or継続	継続事業
	係	生涯学習係			項	4	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4211	名称	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり		終了年度	－	事業分類	参画事業
	施策	1	生活を豊かにする生涯学習の推進					
	基本事業	1	学習情報及び場の提供					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県公民館連絡協議会に会員自治体として負担金を支出している。協議会は各部会(館長・主事)活動を実施し、加盟する県内市町の公民館関係者として研修会企画・広報誌作成・調査研究を実施している。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	栃木県公民館連絡協議会に加盟し、各部会、部会内研修会等に参加することによって県内の他市町公民館運営方法、講座内容等の情報を得ることにより、本市での公民館活動に活かす。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		公民館の利用者数	千人	値が大きいほど良い	250	250	250	250	250

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(佐野市の活動)協議会の負担金の支出、総会、役員会、館長部会、主事部会への参加。 (協議会の活動)総会、役員会、各部会、研修会の開催。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		総会開催回数	回	1	1	1	1
		主事部会(調査・研究)による情報提供	回	1	1	1	1
		事業費計	千円	129	129	122	122
		一般財源	千円	129	129	122	122
		特定財源(国・県・他)	千円	0	0	0	0
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	協議会への参加により、県教委、県内他市町公民館と情報共有が行われ、公民館活動が活発化し、利用者数が増加した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		公民館の利用者数	千人	160	178	200	202	効果が上がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標増減)	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
指標全体		効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

協議会での主事部会や研修会を通じて、県内各地区公民館の取組等情報共有し、より活発な公民館活動へとつながる。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	生涯学習に関する職員等研修会事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当あり

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	生涯学習課	生涯学習に関する職員等研		款	10	新規or継続	継続事業
	係	生涯学習係	修会事業		項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4211	名称		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	事業期間	開始年度	H8	実施方法	直営
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり		終了年度	－	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	生活を豊かにする生涯学習の推進					
	基本事業	1	学習情報及び場の提供					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	生涯学習を全市全庁的なものとして推進するため、自治体としての役割・必要性について職員等への研修を行う。 各種研修機関の研修会に参加し、情報の収集・資質向上を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	職員として、生涯学習を全市、全庁的なものとして取り組むための理解を深める。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		研修に参加した職員の数／対象職員	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	①生涯学習推進初任者研修会参加（4回中1回はオンライン実施） ②生涯学習に関する職員等研修会 令和7年1月20日 佐野市役所大会議室AB 53名	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		生涯学習に関する研修会への参加	回	3	4	4	4
		生涯学習について職員等の研修	回	1	1	1	1
		事業費計	千円	20	20	30	30
		一般財源	千円	20	20	30	30
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	例年より参加率の大幅に増加した。 今後はより研修の内容にも注力して研修を開催する。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		研修に参加した職員の数／対象職員	%	75.5	75.5	75.0	94.6	効果が上がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	1指標				
	効果が上がった指標数	1指標				
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	指標全体	効果が上がった	目標達成	達成	1指標	
			目標未設定			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

参加率は向上したことから、今後は、研修の内容をより良いものにしていく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 現状に即した講師・テーマの選定を行い、職員の生涯学習への理解を深めていく。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	生涯学習情報収集・発信事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	1-①	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当あり

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	生涯学習課	生涯学習情報収集・発信事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	生涯学習係	業		項	4	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4211	名称		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	事業期間	開始年度	H2	実施方法	直営
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり		終了年度	－	事業分類	啓発事業
	施策	1	生活を豊かにする生涯学習の推進					
	基本事業	1	学習情報及び場の提供					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	広範囲にわたる多様な生涯学習情報を収集し、市民に発信する。
------	-------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	より多くの学習情報や学習機会の充実を図ることにより、生涯学習への興味・関心を高め、施設の利用、講座への参加を促進する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		生涯学習活動に取り組んでいる市民の割合	%	値が大きいほど良い	34	34.5	35	35.5	36

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	広報さのへの特集記事「オープン」の掲載（3月号） 生涯学習メニューパンフレットの発行（4月、10月） 庁内・関連施設等の生涯学習情報を収集し、その情報を特集記事「オープン」、生涯学習メニューパンフレット及びホームページ等へ掲載することにより、市民へ提供した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		「オープン」掲載回数	回	1	1	1	1
		オープン掲載広報発行数	部	45,900	46,200	46,200	46,200
		メニューパンフレット発行数	部	1,050	1,100	1,200	1,200
		事業費計	千円	103	64	62	80
		一般財源	千円	103	64	62	80
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	学習情報を発信し、生涯学習活動を支援した。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			生涯学習活動に取り組んでいる市民の割合	%	34.4	33.4	33.9	34.1	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標			効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成 達成 未達成 目標未設定		1指標		
	効果は変わらない指標数	0指標					
	効果が下がった指標数	0指標					
	指標全体	効果が上がった					
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

公民館等の生涯学習施設との情報交換を積極的に行い、より多くの生涯学習情報を収集する。また、効果的な情報発信を行うため、メニューパンフレットの配布先を増やすことや、近隣市や他課のイベント開催時等で情報を発信するなどの工夫が必要である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 紙媒体やホームページを相互利用することにより、効果的な情報収集を行うとともに、発信については、わかりやすく繰り返し情報を発信する。また、市民の生涯学習活動の紹介などを充実させることにより、生涯学習情報への関心を高める工夫をする。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	生涯学習推進協議会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	生涯学習課		生涯学習推進協議会運営事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	生涯学習係		業		項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4211	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	佐野市生涯学習推進協議会 条例		開始年度	H2	実施方法	直営
	政策	2	地域とともに学び育てるまちづくり			終了年度	－	事業分類	審議会等運営事業
	施策	1	生活を豊かにする生涯学習の推進						
	基本事業	1	学習情報及び場の提供						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市長の諮問に応じ、生涯学習の推進に関し必要な事項を調査・審議する他、市民の学習ニーズや課題等に関する提言を行う協議会の運営。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	生涯学習推進基本計画の推進により、生涯にわたって学び続け、自己を高めていくことができる生涯学習環境の充実を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		協議会委員の会議出席率	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	「第2次佐野市生涯学習推進中期基本計画」をもとに、佐野市の生涯学習の課題や現状を把握した。 また、中期基本計画が7年度で終了することに伴い、市長より後期基本計画の諮問を受け、7年度の策定に向けて協議を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		生涯学習推進協議会開催数	回	2	1	1	2
		推進協議会に関連する庁内会議開催数	回	1	1	1	4
		事業費計	千円	190	91	68	152
		一般財源	千円	190	91	68	152
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	生涯学習推進後期基本計画策定に向けて協議し、答申を行った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		協議会委員の会議出席率	%	90	65	63	63	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	1指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		達成	未達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定		
	指標全体	効果が下がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

生涯学習を推進するにあたり、協議会で委員の意見を多く取り入れられるように、委員の出席率を向上させるため会議の日程等に配慮する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------